（様式26）

（日本産業規格Ａ列４）

認定地方機関及びその他機関の概要

令和　　　年　６月　１日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ａ  認定地方機関の概要 | ①　機関の名称 | | ②　任命権者の官職 | | |
|  | |  | | |
| Ｂ  その他機関の概要 | ③　機関の名称 | | ④　任命権者の官職 | | |
|  | |  | | |
| ⑤　認定地方機関及びその他機関における任免関係等（根拠となる法令の条項） | | | | ⑥　その他機関に常時勤務する職員のうち、認定地方機関において採用された者の数 |
|  | | | | 人 |
| 認定地方機関の任命権者の官職及び氏名 | | | | | |
| 記入担当者 | | 所属部課名 | | 氏名 | |

〔注意〕

１　この様式は、認定地方機関が障害者任免状況通報を行う際に、併せて提出するものであること。

２　⑤欄には、認定地方機関とその他機関の職員（任命権者を含む。）の任免関係等を記載するとともに、括弧内にその根拠となる法令の条項を記載すること。

３　⑥欄には、短時間勤務職員は0.5人として計算すること。

４　⑥欄には、①欄の認定地方機関において任命された職員のほか、地方自治法第252条の17の規定に基づき当該認定地方機関から③欄のその他機関へ派遣されている職員、当該認定地方機関を退職し現在は当該その他機関の職員であるものの一定期間勤務後は当該認定地方機関の職員として再び任命される見込みである職員等事実上当該認定地方機関において任免を行っている職員を含んだ数を記載すること。

５　Ｂ欄については、３つ以上の機関等について特例の認定を受けている場合は、各機関ごとの内訳を記入すること（３つの機関と特例の承認を受けている場合は、当該欄内に３行に分けて記入するなど）。